

## サステナビリティ経営

特集

### D 「カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーへの寄与」に向けた取り組み

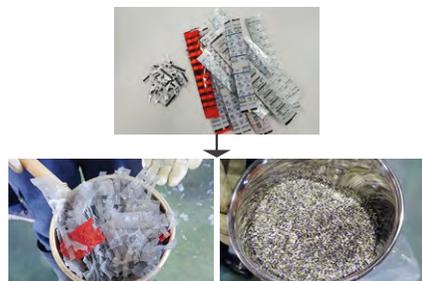
#### PTPシートマテリアルリサイクル

日本ジェネリックは、産業廃棄物処理事業者であるオリックス環境株式会社の協力を得て、単層のプラスチック素材を用いたPTPシートのリサイクルを進めています。従来、不要となったPTPシートは、プラスチックとアルミをリサイクル可能な状態に剥離できなかつたため、産業廃棄物として排出し、焼却していました。このたび、オリックス環境株式会社に導入した新しい技術と設備を活用し、PTPシートのプラスチック部分とアルミ部分を剥離させ、プラスチック部分は建材等の原料として、アルミ部分は溶解後、さまざまなアルミ製品として再利用が可能となりました。

2023年度日本ジェネリックのつくば第二工場が排出したPTP包装廃材の廃棄量は29.5トン相当であり、これらがマテリアルリサイクルの対象となります。これまでの焼却処理と比較すると、約9割のCO<sub>2</sub>発生量を削減する効果が見込まれます。

12 薬局と工場をはじめとした廃棄物の削減と資源利用の効率化

2023年度実績	2024年度以降の目標
21,140kg(2023年8月~2024年3月) (全体の25%)	対応工場の拡大



#### 汚泥マテリアルリサイクル

日本ジェネリックは、2024年度から汚泥マテリアルのリサイクルも始めています。これまで医薬品の製造工程で発生した汚泥は産業廃棄物として排出され、中間処理施設で焼却した後、最終処理施設において残渣を埋め立てておりましたが、このたびオリックス資源循環株式会社に導入している技術と設備を活用し、廃棄物から発生したガスを熱分解ガス化改質方式により再資源化(ケミカルリサイクル)するとともに、乾燥・熱分解した後溶融した廃棄物はスラグ・メタル・金属水酸化物などに分離・回収され、路盤材などに再利用(マテリアルリサイクル)することが可能となりました。2023年度に日本ジェネリックつくば工場が排出した汚泥30トンのうち、焼却処理後の残渣9トンを埋め立て処理しておりましたが、今回のリサイクルにより約85%がガス化によるケミカルリサイクル、約15%がスラグ・メタル・金属水酸化物などのマテリアルリサイクルとなることで、焼却灰や飛灰を一切発生させず、埋め立て処分量は0となり、完全に再資源化することとなります。

12 薬局と工場をはじめとした廃棄物の削減と資源利用の効率化

2023年度実績	2024年度以降の目標
46.59t(全体の27.3%)	対応工場の拡大



#### 残薬調整

残っているお薬(残薬)がたくさん手元にあるまま新たに処方された薬を受け取った場合、残薬と混同して誤って使用してしまったり、残薬の期限が切れていることに気が付かずに使用してしまったりと、正しい用法・用量でのお薬の使用を妨げる恐れがあります。残薬の削減は患者さまに適正にお薬を使用していただくために必要であるだけでなく、廃棄される薬品の減少にもつながります。日本調剤の薬局では、薬剤師がお薬の状態や数を確認し、処方日数を調整してもらえるように医師に連絡したり、次回の診察の際に患者さまから直接、医師に残薬を伝えられるようなメモを作成するという方法により、残薬の削減に取り組んでいます。また廃棄薬品の回収の取り組みも行っております。

12 薬局と工場をはじめとした廃棄物の削減と資源利用の効率化

2023年度実績	2024年度以降の目標
残薬調整額 約2億2,465万円	残薬以外の廃棄物削減スキームの実現

### ■ 薬局店舗の電灯LED化

日本調剤では、薬局1店舗あたりにおけるCO<sub>2</sub>排出量を、2030年度までに30%削減する目標を設定しています(2020年度比)。この目標の実現に向けてさまざまな検討を重ねた結果、複数ある取り組みの中の一つとして、薬局店舗の電灯のLED化を実施しています。当社では2016年6月以降に新規開局した店舗の電灯は、すべてLEDを採用していますが、それ以前に出店した約460店舗が未対応となっています。Scope2におけるCO<sub>2</sub>削減のため、順次LED化を実施するとともに、電力コストの低減を図っていきます。

13 エネルギー利用の効率化と再生可能エネルギー利用によるCO<sub>2</sub>削減

2023年度実績

97店舗実施

2024年度以降の目標

残りの400店舗を随時LEDへ切り替え  
(内200店舗は24年度実施中)



### ■ 太陽光発電

日本ジェネリックのつくば工場では、東京センチュリー株式会社と京セラコミュニケーションシステム株式会社から、SDGs達成に資する寄付型コーポレートPPA(自家発電サポートサービス)の提供を受け、太陽光発電設備を導入しました。敷地内のグラウンドに設置した太陽光発電設備で発電した再生可能エネルギー電力を使用することにより、年間約347.1t-CO<sub>2</sub>(初年度見込み)のCO<sub>2</sub>を削減します。また本サービスは、初期コストや手続きを前2社が引き受けた上、東京センチュリーからのSDGs達成に向けた活動を行う公益法人やNPO法人への寄付実施を含めた取り組みとなります。

13 エネルギー利用の効率化と再生可能エネルギー利用によるCO<sub>2</sub>削減

2023年度実績

1日2~3回だった配送回数を  
1回にする取り組みを開始

14 環境・社会配慮と透明性に優れたサプライチェーンの構築

2024年度以降の目標

取り組みの拡大と適正発注の強化

